

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (長野総商株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別・年齢・障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			採用、配置、教育、昇進等において性別・年齢・国籍・出身等による差別を行わない方針を経営者が共有し、相談事項は取締役が直接確認する体制としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する方針を社内でも共有し、相談があった場合は経営者・取締役が速やかに確認し、必要な是正を行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			繁忙期を含めて労働時間を把握し、現場作業・移動・事務作業の予定を調整することで過度な長時間労働を防止している。								8.5 8.8								
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)	【非該当】		現在、外国人労働者の雇用はない。将来雇用する場合は、国籍等による差別のない処遇と相談体制を整える。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3						
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			薪ストーブ・煙突施工、屋根上作業、重量物運搬等において、安全装備の使用、作業手順の確認、現場ごとの危険箇所確認を行っている。			3					8								
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			小規模組織の特性を活かし、日常的に体調・業務負荷を確認し、相談しやすい職場環境づくりに取り組んでいる。			3													
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性・高齢者・経験者など多様な人材が、それぞれの経験や専門性を活かして、輸入、施工、メンテナンス、顧客対応に関わる体制としている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						
8	環境	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			輸入メーカーの製品情報、施工基準、ドラフト測定、燃焼確認、メンテナンスに関する社内共有・勉強会を行い、能力開発に取り組んでいる。				4	5.5			8	9							
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			雇用形態や担当業務に応じた役割・責任を明確にし、公正な待遇となるよう賃金・勤務条件を確認している。					5.5			8.5		10.2 10.3						
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			定期健康診断の受診促進、現場作業における無理のない工程管理、熱中症・転倒等の予防に取り組んでいる。			3					8								
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			施工・メンテナンスで発生する梱包材、金属部品、耐火材、消耗部品等を分別し、適正処理・リサイクルに努めている。											11.6	12		14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			事務所・ショールームの電気使用量、車両燃料、配送・出張等の使用状況を把握し、削減余地を確認している。								7.3					13			
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			配送・現場訪問の効率化、照明・空調の省エネ、薪ストーブの適切な利用説明を通じて、事業活動と製品利用時の環境負荷低減に取り組む。								7.2 7.3				12.4	13.3			
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】			通常業務において法令で規制される有害化学物質を製造・使用していない。接着剤・塗料等を使用する場合は表示・保管・廃棄方法を確認する。			3.9			6.3				11.6	12.4				

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			煙・臭いの少ない適切な薪ストーブ利用を促し、地域の空気環境や周辺生活環境に配慮している。薪の調達・利用においても持続可能な森林資源利用を啓発する。						6.6								15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			既存機器の点検・修理・部品交換により長期使用を支え、梱包材の削減・再利用・分別回収に取り組んでいる。										13		14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			事務所・ショールームでの水使用を必要最小限とし、清掃・メンテナンス作業において水資源の無駄を抑える。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）		【予定】	ISO14001等の認証取得は現時点では未定だが、廃棄物、エネルギー、環境情報の管理を社内ルールとして整理する。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			ホームページ、チラシ、ユーザー説明資料等を通じて、煙を減らす使い方、薪の乾燥、点検・メンテナンスの重要性を発信している。											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			薪を再生可能な木質バイオマスとして適切に利用する考え方を伝え、ショールーム等でも薪ストーブの適切な利用を実践している。							7.2					13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			乾燥薪の重要性、地域材・県産材の活用、持続可能な森林資源利用に配慮した薪の調達・利用をユーザーに説明している。												12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			贈収賄・不正な利益供与を行わない方針を経営者が共有し、取引先との公正な関係を維持している。															16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			見積、製品説明、施工内容について正確な情報提供を行い、不当表示や不正競争行為に関与しない。															16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			輸入メーカーの商標、写真、図面、取扱説明資料等の使用ルールを確認し、知的財産を適切に取り扱っている。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			顧客の住所、連絡先、施工履歴、点検履歴等の個人情報を社内で管理し、目的外利用や外部漏えいを防止している。															16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）	【非該当】		紛争鉱物を原材料として直接調達・販売する事業ではない。取扱製品についてはメーカー情報を確認し、必要に応じて取引先へ確認する。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			海外メーカー、国内施工店、販売店等と製品安全、施工品質、法令遵守、環境配慮に関する情報を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	パートナーシップ構築宣言の趣旨を確認し、取引先との適正な価格協議、技術支援、情報共有の方針を整理したうえで公表を検討する。			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらには理由 記載）	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			EPA認証機器・欧州規格適合機器など、安全性・排煙性能を確認した製品を選定し、煙突計画、施工、使用説明を含めて安全な利用を支えている。			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			輸入元として製品仕様、施工条件、部品供給、メンテナンス情報を管理し、施工・点検記録を残すことで品質保証に取り組んでいる。							9											
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			排煙性能・燃焼効率・長期使用性に配慮した薪ストーブを主力製品とし、適切な燃焼方法や薪の乾燥を含めた環境配慮型の提案を行う。						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			停電時にも使用できる暖房、地域資源である薪の活用、煙の少ない燃焼方法の普及を通じて、防災・環境・暮らしの課題解決に取り組む。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			煙・臭いが周辺環境に与える影響を重視し、設置場所、煙突高さ、使用方法、メンテナンスを総合的に説明している。				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野県内の薪ストーブ事業者との情報共有、ユーザー向け啓発資料の作成、地域媒体での適切な使い方の発信に取り組んでいる。				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			県産材・地域材の薪利用、地域の施工・メンテナンス体制、地元事業者との連携を通じて地域資源の活用を促進する。								8	9			11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			「安全に、長く、地域の環境と調和して薪ストーブを使う」という事業方針を社内で共有し、製品選定・施工・保守に反映している。								8	9									17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			建築基準法、消防法、労働安全衛生、個人情報保護、景品表示等の関連法令を確認し、法令遵守を前提に業務を行っている。																16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			SDGs、環境配慮、施工品質、顧客対応に関する担当を明確にし、経営者・取締役が取組状況を確認する。																	16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			ユーザー、施工店、販売店、地域住民、行政・業界団体との対話を通じて、煙・安全・品質に関する課題を把握し改善につなげている。																16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			煙突火災、CO中毒、施工不良、部品供給、為替・輸入遅延等のリスクを把握し、点検・記録・代替対応を進めている。																	16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			企業活動が地域の空気環境、住まいの安全、森林資源利用に及ぼす影響を認識し、責任ある製品供給・施工・保守に取り組んでいる。																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	災害時の連絡体制、施工・メンテナンス履歴の保管、主要部品・消耗品の確保など、事業継続に必要な事項を整理する。									9		11		13 13.1				16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			家族経営として事業承継を見据え、輸入、施工、メンテナンス、顧客対応の知識・記録を社内でも共有し、継続可能な体制づくりを進めている。							8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		長野県薪ストーブ協議会等の活動を通じて、薪ストーブの適切な使用方法、施工・保守の標準化、地域の空気環境に配慮した啓発に取り組む。																	
		ユーザー向けの着火・再投入・乾燥薪・点検に関する資料を整備し、販売後も安全で煙の少ない使い方を継続的に伝える。																	
		ドラフト測定、排気温度、CO等の確認を通じて、実使用時の燃焼状態を把握し、施工・使用説明・メンテナンスの品質向上に活用する。																	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定